

福井県が長期ビジョン、正念場の2040年にらむ実行プラン

福井県が2040年を見据えた長期ビジョンを作成した。基調は北陸新幹線、全国ネットの自動車道といった高速交通体系のネットワーク完成をにらんだ、従来型の観光重視型だ。作成目前に発生した新型コロナウイルス対応を一部取り込んだがアフターコロナ、コロナ共生社会を織り込むまでには至っていない。

高速交通インフラをにらむと、悲願だった北陸新幹線の敦賀延伸が2023年春に迫る。2040年を見据えると北陸新幹線、リニアモーターもおおむね大阪まで全線開通。中部縦貫自動車道の犬野油坂道路も完成し東海北陸自動車道に接続する。舞鶴若狭自動車道の4車線化も進む。福井県が東西南北に開く、ゲートウェイの完成をビジョンの中核に据える。

こうした高速交通ネットワークを生かし、観光資源の磨き上げなどでの交流人口、福井との多様な関わりを持つ関係人口を拡大することで、減少一途の定住人口（2040年時点見込み約65万人）を補完し「活力人口100万人」の実現をうたっている。

国内外からの観光客を呼び込むため、唯一無二の地域資源を磨き上げることを挙げ、知名度の高い恐竜博物館、東尋坊、越前和紙、漆器、越前焼などの伝統的工芸品産地、三方五湖などの資源のスケールアップを図る。

一方、関係人口の創出、拡大を目指す。県外の学生を呼び込む案内所機能を京都に開設し、県外の学生が地域に滞在し住民と交流しながら地域活動する鯖江市の河和田アートキャンプなどを支援するとともに、新たなプロジェクトも展開する。

コロナ禍を契機とした事業では、都市部企業と協定し県内のサテライトオフィスでのテレワークを実践する仕組みの構築、地方兼業・副業の推進、市町と連携した「微住」の促進など、実績が見えつつある事業を羅列するにとどまっている。コロナ後を見据え、東京一極集中是正の推進を掲げて、その受け皿を巡る地方間競争で福井が選ばれる切り札を早急に見いだす、あるいは創出することが求められる。

福井新聞社 執行役員 論説担当 上野祐夫



北陸新幹線の2023年春開業に向け工事が進む敦賀駅＝2020年4月25日、本社へりから撮影